

図1 社会的問題に関する学習ニーズ
 -学習内容全体の中で占める比率-

図1～3は表2に示した内閣府調査、NHK調査および地域が行った調査の結果を用いて算出した。調査により調査手法や学習内容の選択肢、回答形式が異なるため、学習内容のニーズ全体に対するそれぞれのニーズの比率に換算した。それを本文では“重み”とよんでいる。年度の比率は当該年に実施された調査結果の平均値とした。

表1 学習内容別に見た学級講座数の変化－教育委員会、公民館（類似施設を含む）、女性教育施設－

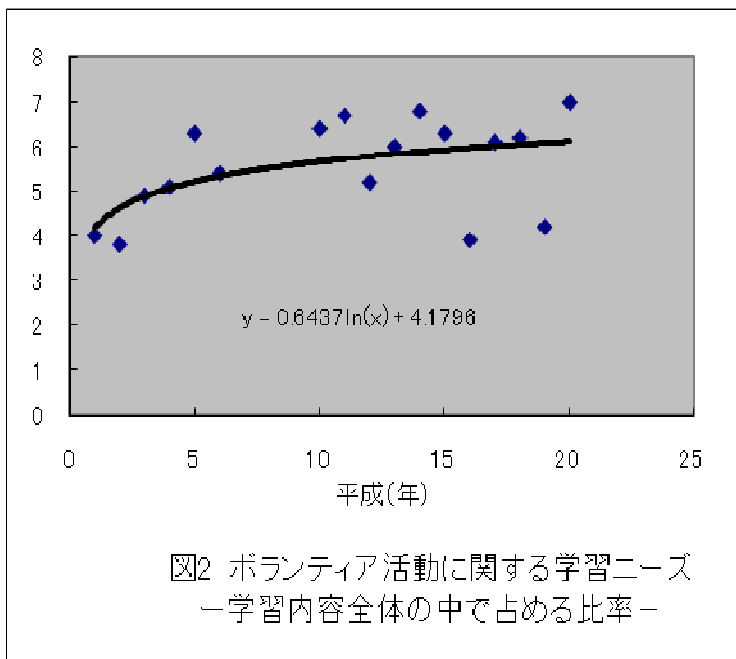
上：実数 下の（ ）：その年度の総数を100としたときの比率

調査対象年度	計	教養の向上・情操の陶冶	体育・レクリエーション	家庭教育・家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識 社会連帯意識	その他
昭和 55 年 (1980)	103,217 (100.0)	41,636 (40.3)	11,715 (11.3)	24,521 (23.8)	7,297 (7.1)	7,321 (7.1)	10,727 (10.4)
58 年 (1983)	201,505 (100.0)	89,139 (44.3)	32,310 (16.0)	40,905 (20.3)	11,695 (5.8)	15,127 (7.5)	12,329 (6.1)
61 年 (1986)	220,248 (100.0)	101,824 (46.2)	36,091 (16.4)	41,669 (18.9)	10,210 (4.6)	15,337 (7.0)	15,117 (6.9)
平成元年 (1989)	241,458 (100.0)	114,359 (47.4)	42,021 (17.4)	41,755 (17.3)	11,252 (4.7)	19,158 (7.9)	12,913 (5.3)
4 年 (1992)	272,279 (100.0)	133,753 (49.2)	46,794 (17.2)	43,756 (16.1)	10,990 (4.0)	20,554 (7.5)	16,432 (6.0)
7 年 (1995)	277,877 (100.0)	151,931 (54.7)	42,768 (15.4)	40,090 (14.4)	7,094 (2.6)	20,044 (7.2)	15,950 (5.7)
10 年 (1998)	388,364 (100.0)	218,765 (56.3)	55,110 (14.2)	55,204 (14.2)	8,124 (2.1)	30,754 (7.9)	20,407 (5.3)
13 年 (2001)	528,671 (100.0)	274,468 (51.9)	71,259 (13.5)	65,532 (12.4)	59,078* (11.2)*	31,175 (5.9)	27,159 (5.1)
16 年 (2004)	663,343 (100.0)	368,423 (55.5)	92,266 (13.9)	83,544 (12.6)	30,246 7,147** (4.6) (1.1)**	40,693 (6.1)	48,171 (7.3)

『社会教育調査』（指定統計）より

*この年度にはIT講習会が景気対策として全国規模で実施され、それが含まれている。

**ITを除く。



阪神・淡路大震災(平成 7 年)、ナホトカ号重油流出事故 (平成 9 年 1 月) が発生した平成 7～9 年のボランティア活動に関する学習ニーズは突出して高くなっているため除いた。

表 2 図 1～3 の分析で取り上げた調査データ (調査報告書名は省略)。

調査実施年	調査地域	調査実施年	調査地域
平成元年	藤枝市、名古屋市、倉敷市	11 年	全国 (総理府)、静岡県、長岡市、福岡市
2 年	岩手県、長野県、大田区、芦屋市	12 年	新潟県、沖縄県、米沢市、浦安市、武蔵村山市、多摩市、三田市、宮崎市
3 年	新潟県、千葉県、和歌山市	13 年	仙台市、千代田区、葛飾区、大川市、佐賀市、宮古市
4 年	全国 (総理府)、三重県、鳥取県、大田原市、高梁市	14 年	函館市、さいたま市、春日部市、下関市
5 年	栃木県、東京都、奈良県、和歌山県、つくば市、取手市、佐倉市、名古屋市	15 年	可児市、長門市
6 年	福岡県、沖縄県、江別市、北見市、八千代市、船橋市、鴻巣市、上野市、見附市、広島市、小郡市	16 年	つくば市、中野区、田川市
7 年	宮城県、広島県、盛岡市、須賀川市、今市市、大東市、直方市、宗像市、	17 年	全国 (内閣府)、新潟県、札幌市、福島市、前橋市、佐渡市、袋井市、三条市
8 年	北海道、鹿児島県、流山市、堺市	18 年	山口県、長岡市
9 年	青森県、長崎県、網走市、草加市、東松山市、名古屋市、三田市、中間市、飯塚市	19 年	北見市、網走市、大東市
10 年	全国 (NHK)、岩手県、山梨県、三重県、鳥取県、山口県、長浜市、京都市、武雄市、総社市	20 年	全国 (内閣府)、沖縄県

表3 文部科学省の地域の教育力の再生・活性化関係の主要事業

平成13年	<p>【地域・家庭教育力再生プランより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・余裕教室等を活用した「地域ふれあい交流事業」の推進
平成14年	<p>【地域教育力の活性化】（指標より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域NPOとの連携による地域学習活動活性化支援事業 ・子ども放課後・週末活動等支援事業 ・公民館、図書館、博物館におけるインターネット接続 ・エル・ネット受信施設 ・男女の家庭・地域生活充実支援事業
平成15年	<p>【地域教育力の活性化】（主な政策手段より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域NPOとの連携による地域学習活動活性化支援事業 ・生涯学習まちづくりモデル支援事業 ・地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業 ・学習拠点施設情報化等推進事業 ・教育用コンテンツの活用・促進事業 ・男女の家庭・地域生活充実支援事業
平成16年	<p>【地域教育力の活性化】（主な政策手段より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習分野におけるNPO支援事業 ・地域子ども教室推進事業 ・社会教育活性化21世紀プラン ・人権教育推進のための調査研究事業 ・エル・ネット高度化推進事業 ・教育用コンテンツの活用・促進事業 ・男女の家庭・地域生活充実支援事業 ・女性のキャリア形成支援プラン
平成17年	<p>【地域の教育力の向上】（主な政策手段より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育活性化21世紀プラン ・人権教育推進のための調査研究事業 ・生涯学習分野におけるNPO支援事業 ・女性のキャリア形成支援プラン ・地域子ども教室推進事業（地域子ども教室） ・地域ボランティア活動推進事業 ・認定子ども園 ・総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 ・文化体験プログラム支援事業
平成18年	<p>【地域の教育力の向上】（主な政策手段より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育活性化21世紀プラン ・人権教育推進のための調査研究事業 ・生涯学習分野におけるNPO支援事業 ・女性のキャリア形成支援プラン ・地域子ども教室推進事業（地域子ども教室） ・地域ボランティア活動推進事業 ・文化体験プログラム支援事業
平成19年	<p>【地域の教育力の向上】（主な政策手段より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館におけるニート支援モデル事業 ・地域の図書館サービス充実支援事業 ・地域と共に歩む博物館育成事業 ・「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業 ・人権教育推進のための調査研究事業
平成20年	<p>【地域の教育力の向上】（具体的な達成手段より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究 ・公民館におけるニート支援モデル事業 ・「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOを核とした社会教育活性化事業 ・ 保護者を中心とした学校・家庭・地域連携強化及び活性化推進事業 ・ 男女参画社会に向けた教育・学習支援に関わる特別調査研究 ・ 人権教育推進のための調査研究事業 ・ 地域の図書館サービス充実支援事業 ・ 地域と共に歩む博物館育成事業 ・ 放課後子ども教室推進事業（放課後子どもプラン） ・ 団塊世代等社会参加促進のための調査研究（教育サポーター制度の創設） ・ 学校支援地域本部事業
平成 21 年	<p>【社会全体の教育力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援地域本部事業 ・ 放課後子ども教室推進事業 ・ NPOを核とした生涯学習活性化プロジェクト

(注) 平成 13、21、22 年度は文部科学省の概算要求、それ以外は実績評価書から作成。

表 4 放課後子ども教室の成果－参加した子ども－ 文科省「放課後子ども教室」資料より (%)

	そう思う	どちらとも いえない	そう 思わない	無回答
違う学年の友だちと前よりも遊ぶようになった	45	30	19	7
学校へ行くのが楽しみになった	48	34	12	7
地域の大人のひとと挨拶をしたり、話をするようになった	47	32	13	7

表 5 放課後子ども教室の成果－コーディネーターや指導者－

文科省「放課後子ども教室」資料より (%)

	とても 変わった	少しは 変わった	あまり 変わらない	全く 変わらない	無回答
地域の子どもに対する意識や関心 が高くなった	44	38	8	3	7

表 6 地域連携による不登校生徒の減少－長野県丸子町丸子北中学校での事例－

平成 15 年 3 月末	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	平成 17 年 10 月末	平成 18 年 3 月
23 人	19 人	13 人	1 人	0 人